

令和3年度 公益社団法人日本ホッケー協会 事業報告

公益社団法人日本ホッケー協会

地球規模の新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い1年延期となった東京2020オリンピック競技大会(以下、「東京2020大会」といいます)が開催され、53年ぶりの出場となる男子チーム、5大会連続出場の女子代表チームがピッチで躍動した。

公益社団法人日本ホッケー協会(以下、「JHA」といいます)では、感染症対策を実施しながら全日本ホッケー選手権大会をはじめとした各種競技大会の開催や普及活動を進めた。また、東京2020大会のレガシーを後世に残すための活動にも注力した1年であった。

1. 強化事業と東京2020大会に向けたオリンピックムーブメント活動

(強化本部、東京2020オリンピック準備委員会、普及委員会)

(1) 男子代表サムライジャパン強化事業

2020年4月にはマレーシア遠征を実施し、念願であったテストマッチでは世界ランキング上位国であるイングランド(6位)やマレーシア(11位)に勝ち越すなど、幸先の良いスタートを切ることができた。

しかしながら、5月以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から計画していた海外からの招聘事業や遠征等が叶わず、国内合宿のみで調整を行い、7月の東京2020大会本番を迎えることとなった。

結果は、4敗1引き分け勝ち点1で予選リーグ敗退、当初の目標には達しなかったものの、強豪国との戦い中でこの4年間の代表チームの着実な成長が実感できる大会となった。

東京2020大会終了後からは直ちに次期体制の整備に入り、強化本部や代表チーム活動再開に向けた準備を開始した。

10月には日本人ヘッドコーチの高橋章氏が就任、選手、スタッフともに暫定的な体制ではあったが、12月にバングラデッシュ(ダッカ)で開催されたアジアチャンピオンズトロフィー(アジアのトップ6カ国かによる大会)に参戦した。

準決勝では東京2020大会3位のインドに勝利したものの、決勝戦では韓国に惜敗し準優勝(アジア2位)となった。2018年アジア大会優勝以降、日本がアジアのトップクラスに位置していることを改めて確認する大会となった。

1月以降は、強化本部新体制の詳細を固めながら、2月～3月にかけて日本代

表選手選考会並びにU21代表選手選考会を開催。3月から本格的なサムライジャパンの強化活動を開始している。

令和4年度は、まずは5月のアジアカップへ参加し、2023年1月開催予定のワールドカップへの出場権獲得を目指す。そして、9月のアジア大会を優勝することで、2024年パリオリンピックへの出場権獲得を目指したい。(大陸大会優勝国には次期オリンピック出場権が与えられる。)

(2) 女子代表さくらジャパン強化事業

2021年12月にチャビ・アルナウ HC が就任して以来、令和3年度に入ってから、東京2020大会に向けて追い込みの強化を図り、メダル獲得に向けて選手スタッフ共に努力してきた。特に、試合経験を積むために、5月にはヨーロッパ遠征を計画していたが、結果としてコロナの影響等により遠征が叶わなかった。そのため、オリンピック前は海外チームとの試合は皆無の状態で開催を迎えることとなった。東京2020大会では、予選プールで1勝もできず残念ながら予選敗退となった。しかし、世界の強豪国との試合内容は悪い状態ではなかったため、今後期待が持てる実力をつけていたことは成果として挙げられる内容である。

東京2020大会後は、新しくジュード・メネゼス新 HC を迎え、コーチングスタッフも一新した体制で、アジアチャンピオンズトロフィーとアジアカップに参戦し、2大会共に優勝することができた。これにより、2022年7月のワールドカップへの出場権の獲得とともに、世界ランキングは14位から10位に上げることができた。

令和4年度は、7月のワールドカップへ参加し上位入賞を目指す。また、9月のアジア大会を優勝することで、2024年パリオリンピックへの出場権獲得を目指す。 (大陸大会優勝国には次期オリンピック出場権が与えられる。)

アンダーカテゴリーでは、2021年12月に南アフリカで開催予定であったジュニア・ワールドカップが2022年4月に延期になったため、出場を辞退する結果になったことは残念である。

(3) 東京2020大会に向けたオリンピックムーブメント活動推進

東京都、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(TOCOG)、東京都ホッケー協会、品川区、大田区などと協力し、会場準備の支援やホッケー競技人口の増加に努めた。最終的にオリンピックは無観客試合となったが、両区を核にオリンピック後の継続したホッケー普及の取り組みも継続実施している。

3月9日には、JHAと東京都ホッケー協会、品川区がオフィシャル社会共創パートナー協定を締結し、ホッケーのみならずスポーツ界全体、そしてまた、地域社会の発展、あるいは住民の健康増進などで協力していくことが確認された。

2. 国内競技会開催に関する事業(技術委員会)

任期満了に伴い、2021年8月に平尾技術委員長が退任し、新たに千野委員長が就任した。

(1) 競技役員の派遣と充実した競技運営

- ・JHAが主催する大会や共催する大会及びブロック大会へ競技役員を派遣し、充実した競技運営と円滑な大会運営を行った。(技術委員会)
- ・スポーツ少年団大会・国民体育大会ブロック大会(近畿成年の部を除く)・全日本社会人大会・国民体育大会・中学都道府県大会が中止された。
- ・昨年に引き続き「新型コロナ感染拡大」の中でも、大学王座・全日本中学生大会・全日本学生選手権大会・全日本選手権大会が実施できた。
- ・スポーツ少年団大会・国民体育大会・中学都道府県大会が2年連続中止しなければならなかったことが大変残念であった。その中で、スポーツ少年団大会は代替として山口県で大会開催する方向で検討が進んだが「新型コロナ感染症第6波(オミクロン株)」にみまわれ中止せざるを得なくなった。
- ・今年度の全日本選手権大会は社会人大会が中止になり、社会人連盟が大変苦勞して推薦チームという形で実施できた。これは国体のリハーサル大会である社会人大会の中止決定が遅く、昨年のような予選会を全国の数か所で行う時間がなかったことによるものとなった。(技術委員会、社会人連盟)
- ・第95回男子・第82回女子全日本ホッケー選手権大会を、岡山県赤磐市で開催した。この大会もコロナ感染防止対策を行い、準決勝以上は有料有観客(入場制限はあり)で試合を行った。女子決勝戦は、NHK生中継もあり、コロナ禍であったが、無事大会を終えることができた。(技術委員会)
- ・昨年同様、実施された全国大会ではコロナ感染防止対策としてボールサーバーや担架係を置かないで行うなど、一部変則的な方法を採用した。また、検温や健康チェックシート提出等コロナ感染防止対策指針に従い、運営にあつたくださった、地元主管協会の皆様には大変感謝したい。(技術委員会)

(2) 全国ルール統一研修会(技術委員会)

シーズン前に全国のホッケー関係者並びに競技役員を対象にルールの理解や解釈及び競技運営規程について共通の認識を有することを目的とし、研修

会を開催し、スムーズな大会運営に寄与した。例年、この研修会は参加者が一堂に会して実施しているが、今回はハイブリッド(Web と対面参加)研修会の形式で実施した(対面参加は数名)。また、2022 年度は競技規則書の発行年ではなかったが、FIH が競技規則書・レギュレーションの一部変更があったため、規則書・競技運営規程の修正版をホームページに掲載した。今後、規則書及びハンドブックについて、冊子は作らずホームページにデータとして発行する。

(3) 登録 (総務委員会・技術委員会・事務局)

令和3年度登録数 591 チーム、10,272 名(前年度より 32 チーム増、1,686 名増)

国内のホッケー関係者(役員、選手、各種競技役員)をスポーツ少年団からマスターズまでカテゴリー別及び男女別に集約し、各都道府県協会を窓口として、Web登録システムを採用し登録証を発行した。

現在、令和4年度当初からの稼働を目指して新登録システムの構築を進めている。これはスポーツ庁の「令和3年度スポーツ産業の成長促進事業(中央競技団体の経営力強化推進事業(戦略的普及・マーケティングの実施)」に採択された委託事業にて大日本印刷(株)と共に進めている事業となっている。新システムの導入にともない、登録システムの開発維持に関する費用の削減と個人情報セキュリティが見込まれている。

3. 競技役員の発掘・養成に関する事業 (技術委員会)

(1) 資格認定、資格付与事業

- ・競技役員に対する技術の向上、資格認定のための講習会を実施した。
多くの大会が中止になったため、例年に比べて昇格者数は減少した。
- ・ブロック協会、都道府県協会などが主催するB級審判講習会、ジャッジ講習会に技術委員会認定の講師を派遣し、講習内容の正確性・統一性を図った。
- ・資格審査室での審議に基づき、TD・TO・ジャッジ、UM、A・B・C・D各級審判員の資格認定を行った。

(2) 役員の資質向上に向けた養成事業

- ・昨年同様、本来取り組むべき役員の資質向上事業をコロナの影響で多くの事業を中止したため、ほとんど行うことができなかった。
- ・国際競技役員の養成については、「東京2020大会」の反省をもとに、「パリ2024大会」へ向けて、強化プロジェクトチームを立ち上げ進みだした。

4. ホッケー競技の普及、指導者の育成に関する事業(普及委員会)

- (1) 各ブロック協会との連携により、中・長期的な視野に立った根本的な普及策を模索、検討した。具体的には、各都道府県協会に対して一昨年度実施したアンケート結果を基にして、東京 2020 大会後の効果的な普及活動について検討した。
- (2) 指導教本の販売
「ホッケー指導教本」／発行日：2013 年 8 月 29 日(改訂版)／2,000 円
令和 3 年度 42 冊販売 (平成 25 年発売以来累計 724 冊販売)
- (3) 総務委員会と協力して「夢見るジュニアホッケー教室」を全国各ブロック毎に実施した。
- (4) 日本スポーツ協会委託事業として公認指導者養成講習会(コーチ3・コーチ4)を開催した。
- (5) 公認スポーツ指導者に向け資格更新の為の講習会を開催した。
- (6) オリンピアンズ部会の充実を図り、部会メンバーをホッケーアンバサダーとして各地区に派遣して普及活動(夢見るジュニアホッケー教室)を行った。
- (7) 東京都ホッケー協会と協力し、都市部への普及活動並びにオリンピックムーブメントとしてのホッケーイベントを開催した。
- (8) 日本におけるインドアホッケーの普及を行うため、立川市においてインドアフェスティバルの実施に向け計画していたが、2年連続延期となった。次回は2022年5月4・5日に実施を計画している。
- (9) 日本ホッケー協会が主催する各カテゴリーの大会において男女各優勝チーム指導者1名に対し、優秀指導者賞の授与を行った。
- (10) You Tubeにホッケーチャンネルを開設し、初心者に向けた練習紹介ビデオを作成した。
- (11) スポーツ振興センター委託事業であるJ-Starプロジェクトの委託を受け、全国の12歳～15歳までの中学生を対象に育成強化を図った。

5. 広報活動(広報委員会)

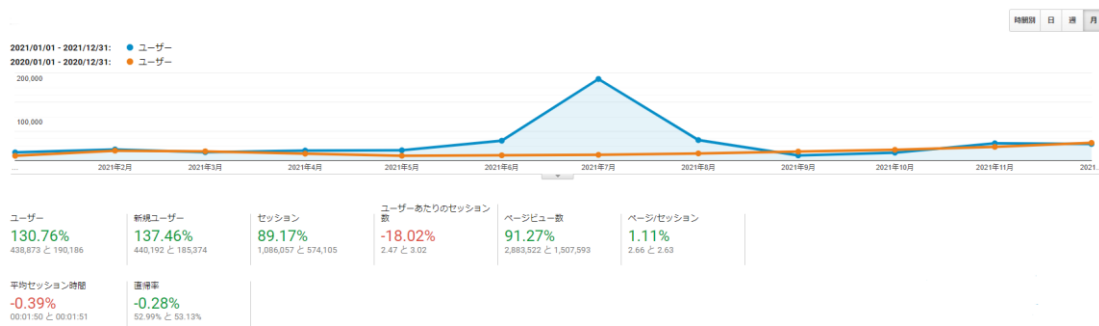
(1)活動報告

令和3年度は延期となった東京2020大会の開催に伴い、各種の記者会見(主にオンライン会見)やPR発信を数多く行い、JHAのホームページ上でのニュース配信は内外向けを合わせ350回以上(2021年4~2月末現在)となった。またJHA主催大会の記録写真撮影並びに、動画(JHA-tube)の映像取材は開催中止などあったが、例年通りの体制で適宜行い各種媒体への配信を行った。特にコロナ禍による無観客試合への対応としてLIVE配信を積極的に進め、高校選抜大会では実況・解説アナウンスも加え、今後のYouTube配信に生かしていくこととなった。またJHA各委員会からの各種企画などに対しては、映像面等でのサポートを、強化関係では各メディアからの各種要望への資料・映像素材提供などを強化本部の協力のもとに行い、その他PR、ニュース等の各種情報は即時公式サイト・ソーシャルメディア配信で対応した。ホッケー日本リーグへは昨年同様の取材協力、公式プログラムへの映像データ・原稿提供などを行った。

(2)JHAウェブサイト関係

① JHA 公式サイト

国内競技会や男女日本代表の試合結果、JHAのリリース事項など、協会サイト、英文サイト、ソーシャルメディアなど、素早く正確な情報更新を目指し運用を行った。東京2020大会の開催により、前年に比べ多くの大会の開催が実現したこともあり、アクセス数は前年を上回った。2021年(暦年)の協会サイト(日本語／五輪特設サイトを含む)は、訪問者数43.8万人(+130%)、訪問回数108万回(+88%)と大幅増となった。特に五輪前後のアクセスが顕著で、英文サイトは訪問者数2,464人(+18%)、訪問回数3,829回(-2%)となった。



② JHA-Tube (YouTube 公式チャンネル)

2021年(暦年)は、総再生時間 3.4 万時間(+5%)、視聴回数 47.7 万回(+1%)、新規チャンネル登録者数 +837 人(+12%)で合計 5603 人となった。視聴回数別では、次の結果となった。

順位	再生回数	大会・試合	カード
1	26,109	男子日本代表強化試合 2021 サムライジャパン vs U21 日本代表	男子シニア vs 男子 U21
2	7,693	全国高校選抜大会 男子決勝 2021 [LIVE/実況解説アナウンス]	岐阜総合学園高 vs 天理高
3	7,527	全国高校選手権 男子決勝 2021	横田高 vs 天理高
4	7,334	全国高校選手権 男子準決勝 2021	丹生高 vs 今市高
5	6,632	全国高校選抜大会 男子準決勝 2021 [LIVE/実況解説アナウンス]	天理高 vs 八頭高

2021年12月の高校選抜大会の男女決勝戦では、初めて解説者・実況アナウンスを入れての YouTube LIVE 配信を行った。同時視聴者数は、男子は 810 人(延べ視聴数 4,899 人)、女子は 690 人(延べ視聴数 2,809 人)になった。

(3) ホッケーマガジン・イヤーズブック発行

JHA の印刷記録媒体である機関誌「ホッケーマガジン・イヤーズブック 2021」(第 6 号・通算 159 号 / 年 1 回、)を今年度は五輪延期に伴い、通常 6 月中旬発行のところ、10 月末に刊行予定としていた。しかしながら、2019 年度からのコロナ禍による大会開催中止等による大会数の減少により、原稿数も減少したことから、発行月について再検討を行い、年度末の 3 月に変更した。変更理由は、例年 6 月中旬に開催される JHA 総会時に合わせて発行することにしてはいたが、掲載内容が時期的

にも少し遅くなることや、年度を跨ぐ記事もあるなどで、発行月の変更はイヤーズブック創刊時から懸案事項としてあった。加えて、これまで3月開催となっていた高校選抜大会が12月に変更になったことで、年初に編集作業ができ、年度末の発行が可能となったため、この機会に3月発行とすることにした。

イヤーズブックの発行目的は、JHAの印刷媒体としての記録集が第一であるが、JHA広報活動用の資料として、各スポンサー、各関係団体・部署並びに各都道府県協会事務局に配布している。また、記者会見やその他各種広報・マーケティング活動時でのメディア向けメイン資料としても活用している。尚、一般への販売は昨年同様全てJHAホームページからのネット販売のみとする予定。

(4) JHA ホッケーカレンダー制作

今年度は、2020東京大会のプレー写真を掲載した卓上型ホッケーカレンダーとして1,000部制作した。主に広報活動用として各スポンサー、メディア、各関係団体・部署、各都道府県協会事務局等に配布した。

6. マーケティング活動(マーケティング委員会) ※スポンサー(敬称略)

ダイヤモンドパートナーの損害保険ジャパン(株)には引き続き多大なご協賛を頂いた。東京2020大会に向けてはアンブッシュマーケティングの関係で露出機会は限定的であったものの、10月には新たに2024年10月までの3年間の契約を締結し、日本代表スポンサー契約から、「オフィシャルパートナー契約」へと契約形態を変更。シニア日本代表チームのみならず、若年層の活動支援と地域活性化のための戦略事業としてホッケーを活用していくことで合意した。現在、新CMの撮影も進んでおり引き続き緊密な関係構築を進めていきたい。

ゴールドパートナーの(株)立飛ホールディングスには代表ユニフォームの背中へのロゴ掲出の他、同社グループが保有するアリーナ立川立飛、ドーム立川立飛やタチヒビーチ等の施設を活用した中長期的なスポーツ振興の観点からご支援を頂いた。「立川をインドアホッケーの聖地に」を合言葉に企画を進めた、第一回インドアホッケーフェスティバルは本年度も中止をせざるを得なかったが、令和4年度5月の開催に向けて準備を進めていく。

前述のスポーツ庁の「令和3年度スポーツ産業の成長促進事業(中央競技団体の経営力強化推進事業(戦略的普及・マーケティングの実施)」に採択され、パートナーパッケージの見直しと新規価値創出への取り組みを推進している。この事業によ

り以下の効果を想定している。

- ・ホッケーファミリーの拡充
- ・生涯ホッケーに関わっていくツールとして発信・交流機能を持たせたプラットフォームの構築
- ・データベースを活用したマーケティング活動の活性化による会員満足度の向上
- ・マーケティング活動の多様化によるパートナー満足度の向上
- ・新規パートナーの獲得及び既存パートナーの協賛金額増加

7. 国際委員会に関する事業(国際委員会)

(1) アジアホッケー連盟(AHF)

2021年7月3日 オンラインでの理事会が開催された。

国際副委員長・AHF 審判委員長の近藤聡史、事務局長の坂本幼樹両名がオンラインで参加。AHF 事業方針、予算等の審議を実施した。

(2) 国際ホッケー連盟(FIH)

2021年5月21日・22日両日にわたりオンラインにて第47回総会が開催された。

国際委員長・伊吹洋二、国際副委員長・近藤聡史両名がオンライン参加。

オンライン投票により会長選挙が実施され、Batra氏がベルギーホッケー協会 Coudron氏を抑え再選された。

8. 総務・財務に関する事業(総務委員会・財務委員会)

- (1) 令和3年度スポーツ団体ガバナンスコード〈中央競技団体向け〉適合性審査を受け、「適合」の判定を受けた。好事例として、『中長期計画である「Japan Hockey Road to 2030」において、9つの重点領域を定め、2030年までの具体的なアクションプランとタスクを明確にしていること。また、中期基本計画が浸透しやすいようにサマリーを作成していることは、ガバナンス強化の好事例である。』と評価された。
- (2) ガバナンスコードに沿った役員候補者選考規程を作成した
- (3) ガバナンスコードに沿ったアスリート委員会規程を作成した。
- (4) ガバナンスコードに示されている女性理事 40%以上、外部理事 25%以上を達成するため、女性理事の公募を行い、40人の申込を得た。その内2人を理事候補者として推薦する予定である。
- (5) 計画的な事業実施と安定的な経営をめざし、日本ホッケー協会中長期財政計画を策定した。